



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 アシードホールディングス株式会社

コード番号 9959 URL <http://www.aseed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画グループ (氏名) 橋本 義徳

TEL 084-923-5552

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,082	△5.3	223	32.2	205	38.0	138	37.3
28年3月期第1四半期	7,475	△9.0	169	△6.8	149	△14.3	100	15.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 82百万円 (△25.2%) 28年3月期第1四半期 109百万円 (7.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.07	—
28年3月期第1四半期	7.99	—

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	15,076	4,284	28.4	342.27
28年3月期	14,630	4,251	29.1	339.70

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,284百万円 28年3月期 4,251百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	4.00	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期の年間配当金合計は当該株式分割の影響を考慮し、「—」と記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,250	0.6	450	11.0	430	1.6	200	△11.3	15.90
通期	28,300	0.8	500	5.9	480	2.1	220	4.4	17.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	13,495,248 株	28年3月期	13,495,248 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	978,614 株	28年3月期	978,614 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	12,516,634 株	28年3月期1Q	12,631,772 株

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「株式数」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費や公共投資関係の需要などが一進一退の動きとなり、輸出や生産も力強さを欠く状況が続いて景気は本格的な回復には至りませんでした。世界経済は、緩やかな回復基調となりましたが、英国のEU離脱問題をはじめ中国経済の成長鈍化により株価や為替が不安定になるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは国内の飲料市場が成熟するなか、新製品の開発と拡販及びコストの削減に努め、事業基盤の強化と収益の確保に注力してまいりました。また、事業のグローバル化を推進するため、前期にタイにおいて現地企業と合弁で設立しました飲料の企画・販売事業会社が、今期に飲料の販売を開始する予定であります。

売上高は販売価格を見直したこともあり、自販機の販売数量減少及び飲料製造数量が減少したことにより前年同四半期比で減収となりましたが、収益面ではグループを挙げて取り組んだコスト削減の成果などが利益増大に寄与することとなりました。

当社グループは企業のレゾン・デートル（存在意義）が高まるように、お客様に信頼・満足していただける製品・サービスを提供し、「飲料製造リテイル事業」（SPA）への選択と集中を推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,082百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益223百万円（同32.2%増）、経常利益205百万円（同38.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益138百万円（同37.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

① 自販機運営リテイル事業

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機ロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、過剰な自販機設置競争により、屋外を中心に環境や景観等に悪影響を与える自販機が増加しております。当社グループでは、CSR（企業の社会的責任）の観点からこれらの自販機のスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、新たな自販機価値の提案を進めております。これにより、一時的には売上の減少を余儀なくされますが、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するためには適切な方針であると考えております。

このような状況のもと、当社グループでは消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を1台に集約して提供する「アシード飲料自販機」の推進を図るとともに、アシード飲料自販機と本格カップコーヒー自販機及びフード&スナック等の自販機を3台セット（フルライン）で展開する「スマートストア」に注力することで、新たなビジネスモデルを推進してまいります。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は4,497百万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益は94百万円（同4.5%減）となりました。

② 飲料製造事業

コーヒー飲料や炭酸飲料を中心とした清涼飲料に加え、成長分野であるRTD（低アルコール飲料）については、商社や流通チェーンの多様なニーズに対応したPB商品の開発によって、製造の拡大を図りました。また、前期に更新した炭酸ラインの設備投資が当期に入り製造能力の増強と省エネに寄与するとともに、生産体制の効率化と生産コストの低減によって、収益性の向上を実行しました。

このような状況のなか、当社グループでは地域特産品のフルーツを使用した付加価値の高いRTD飲料の製造強化を図りました。この取り組みの一環として、JR西日本のグループ会社と共同して、瀬戸内の瀬戸田レモンを100%使用した「瀬戸田レモンCHU-HI」を共同開発し、駅ナカ店舗で発売いたしました。

この結果、飲料製造事業の売上高は2,501百万円（前年同四半期比4.7%減）、セグメント利益は199百万円（同56.4%増）となりました。

③ 飲料サービスシステム事業

コンビニ・カウンターコーヒーのヒットにより、本格コーヒー市場は再び成長の兆しを見せております。このような状況のなか、遊技場等に対して店内のカップ飲料自販機で本格コーヒーが利用できる「アオンズ・カードシステム」の導入強化に取り組み、他社との差別化を図りました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は52百万円（前年同四半期比25.6%減）、セグメント利益は8百万円（同30.1%減）となりました。

④ 不動産運用事業

不動産運用事業による売上高は30百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益は45百万円（同7.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ650百万円増加いたしました。これは現金及び預金の増加128百万円、受取手形及び売掛金の増加286百万円及び商品及び製品の増加221百万円等によるものです。また、固定資産は9,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円減少いたしました。これはのれんの減少19百万円、投資有価証券の減少87百万円及び長期前払費用の減少77百万円等によるものです。

この結果、総資産は15,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ446百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ631百万円増加いたしました。これは買掛金の増加488百万円、短期借入金の減少70百万円、未払金の増加143百万円、未払法人税等の減少25百万円、未払消費税等の増加67百万円及び賞与引当金の減少64百万円等によるものです。また、固定負債は3,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円減少いたしました。これは長期借入金の減少174百万円及びリース債務の減少27百万円等によるものです。

この結果、負債合計は10,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ414百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加138百万円、剰余金の配当による減少50百万円及びその他有価証券評価差額金の減少49百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は28.4%（前連結会計年度末は29.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

近年、自動販売機業界においては個人消費の冷え込み等により競争環境が激化する一方、飲料製造業界においては低アルコール飲料を中心に引き続き需要が増加しております。このような需要に対応するため、当社グループでは、中期経営計画である「アシードグループ経営計画書」を策定し、飲料製造事業における設備投資を図っていくことといたしました。こうした設備投資に際し、有形固定資産の使用見込みを検討した結果、今後は耐用年数にわたり安定的な利用が見込まれることから、定額法による減価償却を行うことが、当社グループの実態をより適正に反映できると判断いたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は4,773千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は5,063千円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,146	1,172,589
受取手形及び売掛金	1,549,220	1,835,381
商品及び製品	1,092,622	1,314,044
原材料及び貯蔵品	174,405	204,145
前払費用	670,168	699,705
繰延税金資産	75,678	95,876
その他	623,504	556,571
貸倒引当金	△7,443	△5,746
流動資産合計	5,222,302	5,872,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,022,857	1,009,157
機械装置及び運搬具(純額)	326,195	316,007
工具、器具及び備品(純額)	19,053	17,988
土地	3,681,249	3,681,249
リース資産(純額)	1,612,476	1,603,255
建設仮勘定	436	574
有形固定資産合計	6,662,269	6,628,232
無形固定資産		
のれん	263,882	244,588
リース資産	46,285	42,053
その他	30,697	30,132
無形固定資産合計	340,865	316,773
投資その他の資産		
投資有価証券	633,415	545,611
長期貸付金	29,616	9,152
長期前払費用	1,211,181	1,133,751
繰延税金資産	92,442	105,579
その他	482,546	515,295
貸倒引当金	△44,505	△50,119
投資その他の資産合計	2,404,697	2,259,270
固定資産合計	9,407,831	9,204,277
資産合計	14,630,134	15,076,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,383,180	2,871,332
短期借入金	1,570,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	714,420	705,570
リース債務	484,834	497,062
未払金	830,199	973,977
未払法人税等	127,869	102,740
未払消費税等	43,059	110,958
賞与引当金	115,514	50,848
その他	566,872	655,329
流動負債合計	6,835,951	7,467,820
固定負債		
長期借入金	1,658,644	1,484,464
リース債務	1,354,645	1,327,047
再評価に係る繰延税金負債	34,464	34,464
役員退職慰労引当金	114,162	104,975
退職給付に係る負債	118,308	122,940
資産除去債務	2,800	2,800
その他	259,266	248,269
固定負債合計	3,542,290	3,324,960
負債合計	10,378,242	10,792,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	3,415,465	3,503,953
自己株式	△494,357	△494,357
株主資本合計	4,732,358	4,820,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,861	△54,743
土地再評価差額金	△490,521	△490,521
為替換算調整勘定	14,916	8,482
その他の包括利益累計額合計	△480,466	△536,782
純資産合計	4,251,891	4,284,063
負債純資産合計	14,630,134	15,076,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,475,642	7,082,339
売上原価	4,721,283	4,394,995
売上総利益	2,754,358	2,687,344
販売費及び一般管理費	2,585,143	2,463,641
営業利益	169,215	223,702
営業外収益		
受取利息	1,329	1,244
受取配当金	4,879	4,228
不動産賃貸料	2,105	1,368
受取賃貸料	2,852	2,496
その他	2,785	7,015
営業外収益合計	13,951	16,353
営業外費用		
支払利息	18,713	21,351
持分法による投資損失	8,952	9,069
その他	6,370	3,838
営業外費用合計	34,037	34,258
経常利益	149,129	205,798
特別利益		
投資有価証券売却益	34,348	8,011
特別利益合計	34,348	8,011
特別損失		
固定資産売却損	422	49
固定資産除却損	104	0
投資有価証券評価損	9,526	—
特別損失合計	10,052	49
税金等調整前四半期純利益	173,425	213,759
法人税、住民税及び事業税	82,774	97,488
法人税等調整額	△10,273	△22,282
法人税等合計	72,500	75,206
四半期純利益	100,924	138,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,924	138,553

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	100,924	138,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,983	△49,881
為替換算調整勘定	64	△436
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5,997
その他の包括利益合計	9,048	△56,315
四半期包括利益	109,973	82,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,973	82,237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,749,884	2,625,093	70,052	30,611	7,475,642	-	7,475,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,875	171,179	241	37,831	224,128	△224,128	-
計	4,764,760	2,796,273	70,293	68,442	7,699,770	△224,128	7,475,642
セグメント利益	98,460	127,739	12,781	42,706	281,688	△112,473	169,215

- (注) 1. セグメント利益の調整額△112,473千円には、セグメント間取引消去△1,489千円、のれんの償却額△2,507千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△108,475千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,497,572	2,501,995	52,128	30,643	7,082,339	-	7,082,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,990	173,428	233	38,878	225,531	△225,531	-
計	4,510,562	2,675,424	52,362	69,522	7,307,870	△225,531	7,082,339
セグメント利益	94,072	199,760	8,933	45,848	348,615	△124,912	223,702

- (注) 1. セグメント利益の調整額△124,912千円には、セグメント間取引消去△1,533千円、のれんの償却額△2,507千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△120,871千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）の減価償却方法の変更については、従来、当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「自販機運営リテイル事業」で13千円、「飲料製造事業」で4,459千円、「不動産運用事業」で277千円、「調整額」で22千円増加しております。